

中小企業向け人材育成研修「富山版MBA」ポータルサイト構築業務委託に係る公募型プロポーザル 質問への回答		
	質問	回答
1	契約期間中のサーバー、ドメイン、CMS、SSL証明書等について、以下をご教示ください。 ・利用するドメイン、サーバー、クラウド、CMS等に指定はありますか。指定がない場合、提案者による選定でよろしいでしょうか。 ・契約期間中の費用は委託上限額700万円に含め、令和9年度以降の利用料は保守費として別途積算する認識でよろしいでしょうか。	・ドメインについては県公式ドメインのサブドメイン を利用いただくことを想定しています。 ・現時点で利用するサーバー、クラウド、CMS等に指定はありません。そのため提案者による選定で差し支えありません。 ・契約期間中の費用及び令和9年度以降の利用料については、ご認識のとおりです。
2	システム設計の前提として、以下をご教示ください。 ・想定する法人会員数、個人会員数、年間研修件数・申込件数、管理者数 ・法人会員と個人受講者の紐付け方法及び登録・承認・変更・削除の実施主体 ・法人・個人の会員登録は、県担当者等の承認後に有効化する運用か	・想定する法人会員数、個人会員数、年間研修件数・申込件数、管理者数については以下の通りです。 法人会員数：300社程度 個人会員数：300名程度 研修件数：「Toyama MBA」取得に向けた研修は長期コース 1 件、短期コースは10件程度 申込件数：300件程度 管理者数：県担当者、県研修運営委託業者等 3 名程度 なお、上記は初年度の利用者数の想定であり、法人会員数や個人会員数は今後増えていくことを想定しています。 ・法人会員と個人会員の紐付け方法及び登録・承認・変更・削除の実施主体について現時点で具体的な運用は定めていませんが、法人会員登録ID等を入力することで、個人会員の登録ができる仕様を想定しています。 ・会員登録については県研修運営委託業者による承認を経て確定する仕様を想定しています。
3	・ID・パスワードの発行主体（システムによる自動発行か、県担当者による手動発行か）、及び会員へのログイン情報の伝達方法（メール自動送信、書面、電話等） ・「⑦会員用マイページ（法人用）」「⑧会員用マイページ（個人用）」それぞれで、会員自身の変更・編集できる項目の範囲（申込・状況確認以外に、登録情報の自己編集、パスワード再発行、退会申請等が必要か） ・会員情報の一括登録・更新手段として、CSV等によるインポート機能が必要か（構築時の初期データ登録、及び運用開始後の法人担当者一括登録等の想定有無）	・IDの発行はシステムによる自動発行を想定しています。また、会員へのログイン情報の伝達方法についてはメールにより自動送信することを想定しています。 ・「⑦会員用マイページ（法人用）」「⑧会員用マイページ（個人用）」それぞれで、会員自身の変更・編集できる項目の範囲については受託者からの提案も踏まえ、協議の上決定したいと考えています。 ・会員情報の一括登録・更新手段として、CSV等によるインポート機能は必須ではありません。また、ポータルサイト構築時の会員情報の初期データ登録及び運用開始後の法人担当者一括登録等は想定していません。
4	以下の運用を想定されているか、ご教示ください。 ・研修申込は即時確定か承認制か。定員管理、キャンセル待ち、申込取消、通知メールは必要か ・受講料のオンライン決済は必要か。不要な場合、請求書払いや銀行振込等を想定しているか ・出欠、受講状況、修了日、修了証等を誰が登録・更新するか。修了証のPDF発行は必要か ・県担当者と県委託業者で、閲覧・編集・承認・削除等の権限を分ける必要があるか ・仕様書記載の「フォームへ入力した情報」について、入力主体及び取込方法は、新規フォーム、CSV取込、外部システム連携等のいずれを想定しているか	・現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」の長期コース及び短期コースにあたる研修申込は承認制を想定しています。また、定員管理、キャンセル待ち、申込取消、通知メール等の運用方法については現時点で具体的には定めておらず今後検討の予定です。 ・受講料のオンライン決済は現時点では必須機能として想定していません。（納付書による支払を想定しています。） ・研修の受講状況及び修了日については、県研修運営委託業者による更新を想定しています。なお修了証については県から書面での交付を想定しています。 ・現在、各管理者の権限を分ける想定はありませんが、受託者からの提案も踏まえ、協議の上決定したいと考えています。 ・仕様書記載の「フォームへ入力した情報」について、研修を実施する他課及び他機関からの情報提供方法及びデータ形式は現時点で決まっていますが、CSV取込などを含め、管理者が容易に研修情報を更新・管理できる仕様について事業者からの提案を期待しています。
5	現行サイトについて、以下をご教示ください。 ・ページ、画像、PDF、研修情報、会員・申込データは移行対象か ・移行対象の概算量、提供形式、提供時期及び提供元 ・契約終了時に、会員・申込・受講履歴等を県又は次期事業者へ引き継げる設計が必要か	現時点で現行サイトからの移行データは想定していません。 契約終了時には会員情報・申込情報・受講履歴等、ポータルサイト運営及び研修運営が継続できるよう、県への引継ぎを行える設計としてください。
6	以下について、指定または想定があればご教示ください。 ・メルマガの配信対象、想定件数、配信同意・停止、不達管理及び外部配信サービス利用の可否 ・セキュリティ基準、脆弱性診断、多要素認証、バックアップ、ログ保存及び障害対応時間 ・JIS X 8341-3:2016の目標適合レベル、試験実施及び結果提出の可否 ・仕様書記載の別記「個人情報取扱特記事項」のご提供	・メルマガの配信対象、想定件数については以下のとおりです。 メルマガの配信対象：会員登録を行った企業 配信想定件数：300件程度（初年度） なお、配信同意・停止、不達管理及び外部配信サービス利用の可否については現時点で具体的な運用を定めておらず、受託者からの提案を踏まえ協議の上決定したいと考えています。 ・セキュリティ基準、脆弱性診断、多要素認証、バックアップ、ログ保存及び障害対応時間について、現時点で具体的な指定はありませんが、ポータルサイト利用者が安心して快適に利用できることを前提とし、障害発生時にも不安なく継続して利用できるような仕組みや運用方法の提案を期待しています。 ・JIS X 8341-3:2016の具体的な適合目標、試験実施、結果提出の可否は現時点で定めていません ・「個人情報取扱特記事項」については質問回答と同ページの「4 関連ファイル」に掲載しています。
7	実施要領では「参加申込書＝様式第1号、質問書＝様式第2号」と記載される一方、公告ページ及び配布DOCXでは逆になっています。用途名どおり、質問書は配布ファイル04（様式第1号）、参加申込書は配布ファイル05（様式第2号）を使用すればよいでしょうか。	実施要領と公告ページの記載に相違があり、失礼しました。 ご認識のとおり、用途名どおりのファイルを使用いただきますようお願いいたします。
8	質問書・参加申込書の提出形式（DOCX／PDF／双方）、押印又は署名の可否をご教示ください。また、企画提案一式は個別PDFか結合PDFか、命名規則、メール件名、添付容量上限及び受領確認方法に指定はありますか。	質問書及び参加申込書の提出についてはDOCX又はPDFのいずれの形式でご提出いただいても差し支えありません。また質問書及び参加申込書への押印や署名は不要です。 企画提案書等については個別PDFにて送付いただきますようお願いいたします。ファイルの命名規則やメール件名については会社名が分かりやすい名称としてください。 県が受信できるメールの上限は20MBです。（添付ファイルだけでなく、メール本文等も含めた上限です） 企画提案書等の受領確認の方法について指定はありません。なお、県で企画提案書等を確認・受領した際は提出メールへの返信によりお知らせします。
9	現行サイト等から移行する法人、個人、研修、申込、受講・修了履歴、資料の概数・形式・保存年限をご教示ください。想定する法人会員数、個人会員数、年間研修数、申込件数、メルマガ配信規模も併せてご教示ください。	現時点で現行サイトからの移行データは想定していません。 会員数等の想定については回答2のとおりです。 年間研修数、申込数、メルマガ配信数の想定については回答2、6のとおりです。

10	富山版MBAの認定単位、必修・選択条件、外部機関研修の単位算入条件は、現時点で確定していますか。将来変更できる設定方式として提案して差し支えありませんか。	「富山版MBA（Toyama MBA）」の認定方法については現時点で確定していません。そのため将来変更できる設定方式として提案いただいて差し支えありません。
11	他課・他機関の研修は、本サイト内で申込・出欠・修了まで管理する想定でしょうか。それとも情報掲載と外部申込ページへのリンクが中心でしょうか。情報登録は県職員による代理入力、実施機関の直接入力、CSV取込のいずれを想定していますか。	他課・他機関の研修については、研修情報及び外部の申込ページへのリンクの掲載を想定しています。情報提供方法及びデータ形式は現時点で決まっていますが、CSV取込などを含め、管理者が容易に研修情報を更新・管理できる仕様について事業者からの提案を期待しています。
12	動画・eラーニング配信、オンライン決済、定員・キャンセル待ち・取消管理は今回の必須範囲ですか。必須でない場合、初期は教材・外部動画リンク、申込・受講履歴、定員表示までとする提案は可能ですか。	動画・eラーニング配信、オンライン決済、定員・キャンセル待ち・取消管理の機能は現時点で必須の機能ではありません。そのため教材・外部動画リンク、申込・受講履歴、定員表示までとする提案でも差し支えありません。
13	法人管理者が閲覧できる個人情報・受講情報の範囲、個人の本人確認方法、異動・退職・複数法人所属時の履歴取扱いに既定の方針はありますか。	現時点で法人会員マイページで閲覧できる個人情報・受講情報の範囲、個人の本人確認方法、異動・退職・複数法人所属時の履歴の取扱いに既定の方針はありませんが、受託者からの提案も踏まえ、協議の上決定したいと考えています。
14	県指定のドメイン、DNS、クラウド／データセンター、メール配信、アクセス解析、監視、バックアップ、データ保管地域等がありますか。既存の県基盤又は契約中サービスを利用する必要がありますか。	ドメインについては県公式ドメインのサブドメイン を利用いただくことを想定しています。 現時点で、DNS、クラウド／データセンター、メール配信、アクセス解析、監視、バックアップ、データ保管地域等の指定はありませんが、セキュリティ面に十分配慮した提案をお願いします。
15	アクセシビリティの適合目標（JIS X 8341-3:2016／WCAG等）、セキュリティ基準、脆弱性診断又は第三者試験、監査ログの保存期間、試行開始時の受入条件をご教示ください。	アクセシビリティ対応について、現時点で具体的な適合目標は定めていません。利用者にとって分かりやすく利用しやすいポータルサイトとなるよう、アクセシビリティにも配慮した提案をお願いいたします。また、セキュリティ基準、脆弱性診断、監査ログの保存期間及び試行開始時の受入条件についても現時点では具体的な条件は定めていません。
16	次年度保守に想定する対象（インフラ、監視、問合せ、障害対応、軽微改修等）、サービス時間・目標復旧時間、年間費用の想定上限があればご教示ください。	次年度保守・運用の詳細については今後検討の予定です。
17	参加資格の「県税を滞納していないこと」について、富山県内に事業所等を有しない県外事業者は、どの税目・証明書により確認しますか。提案時又は契約時に納税証明書等の提出が必要な場合は、種類と提出時期をご教示ください。	参加資格の「県税を滞納していないこと」について、富山県内に事業所等を有しない県外事業者については、富山県税の課税対象となる事業所等を有しないため、納税証明書の提出は不要です。 なお、県外事業者であっても、富山県内に事業所等を有する場合は、契約時に富山県税に係る納税証明書を提出いただきます。 提出いただく証明書は、富山県税に滞納がないことを確認できる納税証明書とし、提出時期は契約締結時とします。
18	「官公庁等の主な受託実績3点程度」に該当実績がない場合は「該当なし」と記載し、民間の同種・類似実績3点程度を提出する整理で差し支えありませんか。	その整理で差し支えありません。
19	民間の類似実績が秘密保持契約により顧客名・案件名・画面等を開示できない場合、当社の担当範囲と本件に類似する実装機能を匿名化した実績概要を提出し、追加確認が必要な際は秘密保持に抵触しない範囲のマスキング済み証憑等で補足する取扱いで差し支えありませんか。	その取扱いで差し支えありません。
20	サイト構築にあたり、既製CMS（オープンソース含む）や外部SaaS（メール配信サービス等）の利用は可能でしょうか。海外事業者が提供するサービスの利用可否（国内データセンター限定等の条件の有無）についてもご教示ください。	サイト構築にあたり、現時点でCMS、外部SaaS及び海外事業者の提供するサービスの利用可否について具体的な制限は定めていませんが、セキュリティ面に十分配慮した提案をお願いします

21	現行「とやま中小企業人材育成カレッジ」サイトのコンテンツや、既存の会員・受講履歴データの移行は本業務の範囲に含まれますか。含まれる場合、データの形式と件数の目安をご教示ください。	現時点で現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」サイトのコンテンツや、既存の会員・受講履歴データの移行は想定していません。
22	研修の申込は会員企業（法人用マイページ）からのみ行う想定でしょうか。受講者個人からの申込も想定されますか。また、申込は即時確定か県の承認を経て確定する運用か、定員管理（満席表示・キャンセル待ち等）の可否とあわせてご教示ください。	現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」の長期コース及び短期コースにあたる研修の申込は会員企業（法人用マイページ）からのみ行うことを想定しています。申込は県研修運営委託業者による承認を経て確定する運用を想定しています。 なお、研修の満席表示、キャンセル待ち等の定員管理については受託者からの提案によるものとします。
23	会員の受講状況・修了日は、どなたがどのような方法で登録する想定でしょうか（県職員の手入力、研修運営事業者からのデータ取込等）。また、認定証・修了証はサイト上での発行（PDFダウンロード等）を想定されていますか。それとも県から書面で交付され、サイトでは修了日等の表示のみでしょうか。	会員の受講状況・修了日については、県研修運営委託業者による手入力を想定しています。 また、修了証・認定証については県から書面により交付することを想定しています。 なお、修了・認定の日付については、会員マイページにて確認できる仕様を想定しています。
24	納品時に、第三者機関による脆弱性診断の実施および結果報告は求められますか。求められる場合、その費用は本委託費に含める想定か、別途とする想定かをご教示ください。	現時点で脆弱性診断の実施方法について具体的には定めていませんが、セキュリティ面に十分配慮した提案をお願いします。なお、脆弱性診断等の実施費用も本委託費に含めてください。
25	「カリキュラム体系」と各セミナー・講座の連動性について、申込受付の体制や想定されている運用ルール（カリキュラム単位での申込必須か、単体受講も可能かなど）の具体的なイメージを詳しくご教示ください。 また、現在想定されているカリキュラムの種類（経営、チームマネジメント、採用・人事など）について、可能な範囲でご教示ください。	「Toyama MBA」取得に向けた研修のカリキュラム体系については、現行のとやま中小企業人材育成カレッジの研修体系と同様、長期コースと短期コースでの運用を考えています。 なお、現在想定しているカリキュラムの種類（一部）は以下のとおりです。 ・人的資本経営 ・会計、財務 ・経営戦略、マーケティング
26	法人会員および個人会員の登録について、利用者の登録操作のみで登録完了となるのでしょうか。それとも、管理者アカウントによる確認・承認処理が必要でしょうか。	管理者アカウントによる承認を経て会員登録が完了する仕様を想定しています。
27	県が取り込むデータについて、取込みは初回のみでしょうか、それとも定期的に実施する運用でしょうか。また取り込むデータの形式は何になりますでしょうか。（csv、excelファイルなど）	他課・他機関の研修の情報については定期的に取込み（情報更新）を行うことを想定しています。情報提供方法及びデータ形式は現時点で決まっていますが、CSV取込などを含め、管理者が容易に研修情報を更新・管理できる仕様について事業者からの提案を期待しています。
28	管理者アカウントについて、県担当者と県の委託事業者とで操作権限を分ける必要がありますでしょうか。	現時点で、各管理者の権限を分ける想定はありませんが、受託者からの提案も踏まえ、協議の上決定したいと考えています。
29	データ移行は本業務に含まれますか？含まれる場合、移行するデータはどのようなデータ（既存の会員・受講履歴・研修データなど）でどのくらいの件数がございますでしょうか。	現時点で現行サイトからの移行データは想定していません。
30	想定される1年間の利用者数はどのくらいでしょうか。	会員数（法人・個人）、研修の数等の想定については回答2のとおりです。
31	運用支援は平日9時～17時の受付・対応を基本として提案予定ですが、夜間・休日対応が必須の場合はご教示ください。	運用支援において求めるサービスレベルについて、現時点で特段の指定はありませんので、平日9時～17時の受付・対応を基本として提案いただいて差し支えありません。

32	「来年度以降のサイト運用に係る保守費用」について、クラウド等のサーバー費用も含んだ費用になりますでしょうか。	ご認識のとおりです。
33	障害発生時の復旧は、前日分のバックアップデータまで戻せば良いでしょうか、それとも障害発生直前まで戻す必要がありますでしょうか失わない構成が必要でしょうか。	障害発生時の復旧も含めた運用支援において、現時点で具体的な指定はありませんが、ポータルサイト利用者が安心して快適に利用できることを前提とし、障害発生時にも不安なく継続して利用できるような仕組みや運用方法の提案を期待しています。
34	仕様書に記載されている「講座」および「カリキュラム」の定義について、以下の理解で相違ないでしょうか。 ・講座：利用者が個別に申込み、受講する最小単位。「研修」「セミナー」も同義の最小単位 ・カリキュラム：複数の講座を、一定の順序や体系でまとめたもの また、現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」における「長期コース」「短期コース」の区分は、新制度でも継続して使用する想定でしょうか。継続して使用する場合、以下の理解で相違ないでしょうか。 ・コース：長期コース、短期コース等の大分類 ・長期コース：複数の講座から構成されるカリキュラムを内包する ・短期コース：原則として個別の講座単位で構成する	講座、カリキュラム、コース、長期コース及び短期コースの定義について、ご認識のとおりです
35	想定される年間「講座（研修）」数を教えてください。	長期コース1件、短期コース10件程度を想定しています。
36	仕様書に「Toyama MBA」認定証交付制度の紹介とあります。認定証の取得条件として、現時点で決定している事項（対象講座、必要な受講数・受講時間、必修・選択の区分、修了判定、申請方法、交付主体等）をご教示ください。未決定の事項がある場合は、その範囲も併せてご教示ください。	「Toyama MBA」認定については、現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」の長期コースの受講者を想定しています。「Toyama MBA」認定条件の詳細については今後検討の予定です。 なお、認定証及び修了証の交付方法及び交付主体については、回答23のとおりです。
37	ポータルサイトへの研修情報掲載を予定している県関係課及び外部機関の範囲をご教示ください。現時点で予定している機関名、講座数の概数、各機関から県への情報提供方法が決まっている場合は、併せてご教示ください。	ポータルサイトへの研修情報掲載を予定している県関係課及び外部機関の範囲、機関名、講座数及び各機関から県への情報提供方法は現時点で決まっていますが、CSV取込などを含め、管理者が容易に研修情報を更新・管理できる仕様について事業者からの提案を期待しています。
38	法人会員登録、県による登録内容確認、企業IDの発行、個人会員登録、研修申込、申込承認、受講状況及び修了日の登録までについて、県が想定している業務フローをご教示ください。各工程の実施主体（企業、受講者、県職員、県委託業者等）が決まっている場合は、併せてご教示ください。	会員登録内容の確認や研修申込情報の管理、受講状況、修了日の登録については県研修運営委託業者が行うことを想定しています。 なお、法人会員のID発行はシステムによる自動発行を想定しています。
39	現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」から新サイトへ継承する予定の範囲をご教示ください。 具体的には、①名称・ロゴ等のブランド要素、②ページ・記事・写真等のコンテンツ、③企業・受講者・申込・受講履歴等のデータ、④既存ドメイン及びURL、の各項目についてご回答ください。データ移行を予定している場合は、概数、データ形式及び提供方法も併せてご教示ください。	現時点で現行サイトからの移行データは想定していません。 名称・ロゴ等のブランド要素、現行サイトのドメイン及びURLの継承についても現時点で想定していません。
40	他課・他機関が実施する研修については、外部サイトへのリンク掲載のみを想定しているか、新サイト内での申込受付、申込状況の確認、受講履歴及び修了情報の管理まで対象とするかをご教示ください。機関又は研修によって取扱いが異なる場合は、その考え方も併せてご教示ください。	他課・他機関の研修については、研修情報及び外部の申込ページへのリンクの掲載を想定しています。
41	研修情報の分類体系及び登録項目について、県で既に定めている共通ルールがあるかをご教示ください。定めている場合は、分野、対象、講師、日程、料金、開催形式等の分類項目及び必須登録項目をご提示ください。未決定の場合は、仕様書に記載された検索条件を基本として提案者が設計する認識でよいかをご教示ください。	現時点でセミナー・研修情報の分類体系及び登録項目は定めていません。そのため、それらの点も踏まえ提案いただくことを想定しています。
42	研修の定員、残席数、申込締切、申込承認、キャンセル、待機、申込内容の変更及び各種通知について、県が想定している運用ルールと管理主体をご教示ください。研修ごとに運用が異なる場合は、新サイト上で共通管理する必要がある範囲も併せてご教示ください。	定員管理、キャンセル、申込内容の変更、通知メール等の運用ルールについては今後検討の予定です。なお、申込承認については県研修運営委託業者が行うことを想定しています。

43	本業務の初年度の対象範囲に、受講後アンケート、満足度、受講成果又は受講後の行動変容等の情報を収集・管理する機能は含まれますか。含まれる場合は、想定している収集項目、対象者、実施時期及び集計・閲覧主体をご教示ください。	現時点では、そのような機能は想定していません。
44	管理者用ページを利用する県職員及び県委託業者について、想定している役割区分と権限範囲をご教示ください。閲覧、研修情報の登録・編集・削除、会員登録の確認、申込・受講状況の管理、メールマガジン配信、データ出力等について、複数の権限階層が必要な場合は、その区分も併せてご教示ください。	現時点で、各管理者の権限を分ける想定はありませんが、受託者からの提案も踏まえ、協議の上決定したいと考えています。
45	来年度以降の保守・運用について、現時点で想定している年間費用の上限又は目安があればご教示ください。また、保守に含める業務範囲（監視、セキュリティ対応、バックアップ、問合せ対応、軽微な修正、機能改修等）並びに、研修情報・新着情報・受講者情報等の更新を県職員と県委託業者のどちらが担当する想定かをご教示ください。	来年度以降の保守・運用について、現時点で想定している年間費用の上限や目安はありません。研修情報や新着情報、受講者情報等の更新は県職員又は県研修運営委託業者が行うことを想定していますが、その他保守に含める業務の詳細については、受託者と協議の上決定したいと考えています。
46	現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」について、過去の受講者数、申込数、修了者数、再受講者数、満足度、主な問合せ内容等の利用実績を集計した資料があれば、ご提供可能な範囲をご教示ください。 また、現行サイトについて、アクセス数、閲覧数、検索状況、申込ページへの遷移状況、離脱状況等を確認できるアクセス解析データがある場合は、併せてご提供可能な範囲をご教示ください。 個人情報を含む場合は、集計又は匿名化した情報で差し支えありません。該当する資料又はデータを保有していない場合は、その旨をご回答ください。	過去の受講者数及び講座数の推移について、資料を添付しますのでご確認ください。 なお令和7年度の受講者数は188名、修了者数は185名です。受講者アンケートの結果及び受講者の声については、現行の研修ガイドに掲載しています。リンクを添付しますのでご確認ください。 現行の研修の再受講者数、主な問い合わせ内容及び現行サイトのアクセス数、閲覧数、検索状況、申込ページへの遷移状況、離脱状況等について、現時点でご提供可能なデータはありません。
47	現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」又は県が実施する人材育成研修について、受講者又は受講企業を対象としたアンケート、ヒアリング、意見交換、ニーズ調査等を実施した実績がある場合は、結果をまとめた資料をご提供可能な範囲でご教示ください。 特に、研修を知った経緯、受講を決めた理由、受講を断念した理由、研修を探す際の課題、受講後の業務上の変化、再受講の意向、企業が従業員を受講させる際の判断基準等に関する情報があれば、併せてご教示ください。 該当する調査を実施していない場合又は提供可能な資料がない場合は、その旨をご回答ください。	受講者アンケートの結果については、質問46のとおりです。 ヒアリング、ニーズ調査等については現時点でご提供可能なデータはありません。
48	「Toyama MBA」認定証交付制度についてですが、認定証の交付条件を教えてください。	「Toyama MBA」認定については、現行の「とやま中小企業人材育成カレッジ」の長期コースの受講者を想定しています。「Toyama MBA」認定条件の詳細については今後検討の予定です。
49	仕様書に記載の「4 機能・コンテンツについて」の「トップページ」に「アイコン説明」とありますが、どのようなアイコンをイメージされていますか？	具体的なアイコンの想定はありませんが、会員登録方法や問い合わせ方法、研修情報等が利用者にとって分かりやすく利用しやすいポータルサイトとなるよう提案いただきたいと考えています。
50	現在ある研修・セミナーは将来的に新規追加・変更・削除の可能性がある想定で良いですか？	ご認識のとおりです。
51	アクセス権限管理についてですが、県の担当者内でも異なる権限を付与したい等のリクエストはございますか？	現時点で、管理者アカウントについて異なる権限を付与する等特段のリクエストはありません。